

[月刊]

キャッチ ピース

17

通巻96号
1994.1

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！



政府予算案に向けて 防衛費削減の声を！

ハガキ作戦の中の 新たな出会い

国会議員軍縮アンケート 結果発表

広島から／三沢から

良心的軍事費拒否 のノウハウ

93年の原潜(2)

NFPC (非核フィリピン連合)
から来たクリスマスカード

★維持会員(月間)

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員(月間)

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所 ● 〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替 ● 東京6-136148 口座名「キャッチピース」

キャッチピースが取り組む軍事費削減キャンペーンのハガキ作戦は、二月一九日の朝日新聞(東日本地域)及び神奈川新聞に紹介

軍縮キャンペーン ハガキ作戦レポート

いくつもの 熱い思いとの 出会い

「一九〇八年(明治四一年)四月生まれの老人です。戦争をもっと嫌う人間のひとり。精一杯の協力です。少々で申し訳ございませぬ。」この便りはハガキ代の振替用紙に書かれた山形県長井市のT・Hさんからのもの。T・Hさんは事務所にて電話でハガキ二〇枚を申し込まれ「お声からご年配の方」と前号の「軍縮キャンペーン」の記事の中で紹介した方である。八五才の女性であるT・Hさんはどのような戦争体験をお持ちなのだろうか。

「小さな記事だったが、それに目を止めてくれる人達がいた。新聞で読み関心を持つても、次の行動、横浜にあるキャッチピースの事務所まで電話をかけるとか手紙を書くという事は誰にでも簡単に出来ることではない。それだけにこの小さな記事を読んでキャンペーンに参加してくれた人達は熱い思いを電話で、手紙で切々と伝えてきてくれた。日頃から日本の軍縮のために何をすればいいのか、どう発言すればいいのかと考えてきた人達にとって、私たちの呼び掛けはタイムリーなものだったようだ。「軍事費が一番ムダと考えていた私に発言の場を与えてくださったありがとうございます。」

「岩槻市のS・Kさんは振替用紙にこう書いていた。小さな記事だったが、それに目を止めてくれる人達がいた。新聞で読み関心を持つても、次の行動、横浜にあるキャッチピースの事務所まで電話をかけるとか手紙を書くという事は誰にでも簡単に出来ることではない。それだけにこの小さな記事を読んでキャンペーンに参加してくれた人達は熱い思いを電話で、手紙で切々と伝えてきてくれた。日頃から日本の軍縮のために何をすればいいのか、どう発言すればいいのかと考えてきた人達にとって、私たちの呼び掛けはタイムリーなものだったようだ。「軍事費が一番ムダと考えていた私に発言の場を与えてくださったありがとうございます。」

来年度予算でのAWACSの購入中止 と防衛予算の減額を求めます

防衛庁は94年度予算要求でAWACS(早期警戒管制機)2機の購入を求めています。同機は空中から戦闘機に命令を出す空飛ぶ司令部であり、専守防衛の建前に反するものです。しかも1機570億もする高価な飛行機を買い込むことは、将来にわたって財政を圧迫し、国民生活を犠牲にするものです。同機の購入の中止を強く求めます。冷戦構造が崩壊した今、日本が軍事費を増やさなければならぬ理由は何もありません。軍縮について、日本が世界に率先してイニシアチブをとっていくために、来年度予算の防衛費の大幅減額に向けて、総理が指導力を発揮されることを、心から期待しています。

ハガキは 2月15日までに

●報道によれば、95年度予算は2月10日大蔵原案内示、15日政府案決定という日程です。お手許のハガキはできるだけ15日までにしてください。●もちろん2月から3月の国会審議の期間もハガキの趣旨は有効です。新しい注文も歓迎します。しつこく送りつづけましょう!

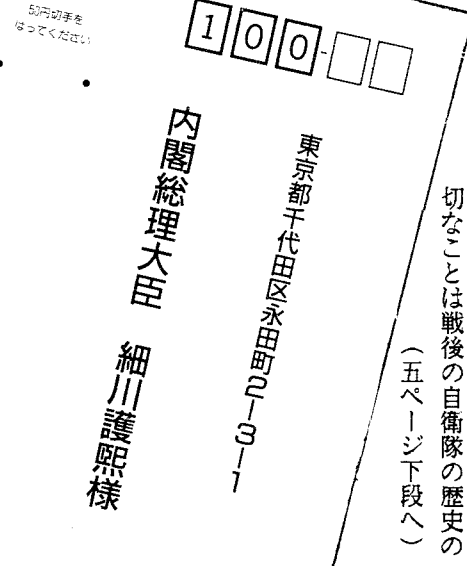
ハガキ二二〇〇枚の行方

ハガキはじめ五〇〇枚を印刷した。これはキャッチピースの構成団体と「キャッチピース」の読者への配布、国会議員へのアンケートの際の資料への添付でほぼなくなった。すぐに五〇〇枚を増刷。こちらは協力団体の大口の申し込み、そして新聞で申し込みをされた方々への配布でなくなった。時間的な制約の中でこれですべてかと考えていたところ、年が明けた一月一九日、朝日新聞の関西地域版でこのハガキ作戦が紹介された。それにはこれまでの経過や梅林さんの

防衛費を減らす 方法と力を見つけよう

遠藤洋一
福生市議会議員

●国会が空転し、予算のヨの字も新聞に出て来なくなりました。国の予算がはつきりしないので、予算を作れない地方自治体も多しはずだ。
いや、予算ナンゾよりも小選挙区制粉砕の方が大問題だ!との主張も多いだろうが、それはそれ、政府は仕事をちゃんとやってもらわないと困ってしまう。
●今年度こそは、「自衛隊の右上がり人生(反戦ドタバタ会議発行「軍縮なんてできへんねん」より)」に終止符を打って、防衛費の削減、さもなくば伸び率〇パーセントに押さえ込むことが可能な兆候があるのに、ろくな議論もないままに、また防衛庁に押し切られることになってしまふのだろうか。
昨年未から、防衛庁と大蔵省の綱引きの様子が新聞紙上にちらほら出てくる。不況・税収の落ち込み、しかしやらねばならない大型減税。あきらかに破綻が見えている国家財政。今までだったら引き締め財政や削減の真っ先の標的は、福祉や教育予算だった。
しかし、この御時世で防衛費だってその例外ではなく削減の対象になっている。既に、防衛費は予算の聖域ではないとされている。どうやら、それが現実の姿らしい。
だから、この好機に、一パーセン



トでも一円でも防衛費を削減する声を上げよう。大キャンペーンをしよう、と言える。
●しかし、考えてみると、不況だから、緊縮経済だから、とそれだけの理由で防衛費を削減しろ!と主張するのは、市民として、納税者としておかしくはないだろうか。もちろん、その主張は正しい。それでは、景気が上向いたらまた防衛費はどうなるのか。GNPが膨らんだら、またその一パーセント方式で行くのか。
●防衛費をどうすべきなのかの、納税者としての議論を起こしたい。どのような方法と力で、防衛費を減らすのかを考えたい。
●昨年の自衛隊観閲式で細川首相は「世界に先駆けて軍縮のイニシアチブを」と演説した。しかし、その内容は、自衛隊のハイテク化、合理化の意味合いも強い。もちろん、憲法九条の内容のものではない。しかし、大切なことは戦後の自衛隊の歴史の(五ページ下段へ)

前略

19日の朝日新聞で知りました。趣旨に賛成し、はがき作戦に参加しますので、はがきを3枚お送り下さい。残りはカンパさせていただきます。

かつて、参議院の某氏が金丸議員の不正に対し、はがき作戦をしました。初め評論家諸氏は「あれは売名」のためと言って問題にしませんでした。ところが、国民の怒りが、議員宿舎をうめつくしたのです。やがて、国民の「声」が無視できなくなり、逮捕、自民党崩壊、政権交代へと進んでゆきました。正直のところ私も、はがき作戦の効果には、若干の疑問もありましたが、いまでは、政変の核となったのは、はがき作戦ではなかったかと、信じております。

空中警戒管制機の追加購入中止、防衛予算の削減もとめるキャンペーン、はがき作戦に賛成です。どうぞ頑張ってください。

市民団体

所・横浜(市)で、防衛庁が九四年度予算で二機要求しているAWACS(二機約五百五十億円)は、「高くて無意味で危険」とし、「日本が軍縮でインシアチブを取るべき」と、防衛費の大幅減額を求めている。要請文を印刷し自由記入欄を設けた首相あてのはがきを作成、賛同者は一校三十枚に分けている。加藤(市)は、市民からも一校、三枚が、市民から十件近く舞い込み、千枚を送った。「防衛費を削り税金を安くしてほしい」などと話す主婦が多いという。キャッチピース運営委員の梅林宏道さんは「これまでにない反響。日本だけが軍縮しないのはおかしい」との疑問を多くの人が持っている。

1月19日「朝日」(関西版)

「防衛費減らして」

細川首相へはがき作戦

軍縮運動に取り組む市民団体が一九九四年度の予算編成を前に、空中警戒管制機(AWACS)の購入中止と防衛予算の減額を求め

るはがきを、細川護国首相あてに送るキャンペーンを始めた。市民から問い合わせが相次いでおり、今後「軍縮パンフレット」をつくるなどして軍縮への機運を盛り上げる構えだ。全国二十団体でつくる「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」(連絡事務

コメントも載っていてそれなりに人目を引くものであった。記事掲載日は朝から京都、奈良、大阪から申し込み電話が相次いだ。一九日一六件、翌二〇日に九件…にものぼった。そこで更に二〇〇枚を再増刷した。今回のキャンペーンでの大きな収穫の一つは、このように新聞を通してこれまで「キャッチピース」とは全く関わりのなかった人達の参加が得られたことである。また、読者の中には自分の所属する団体の全メンバーへのハガキ配布を実現された方もあった。その結果一月二七日現在、電話による申し込み総数は約七〇〇。一六〇〇枚近くのハガキがその人達の手元に届けられたことになる。このことはいかに多くの国民が「軍事大国日本」に異議を唱えているか、真剣に日本の軍縮を考えているかの証しの一つといえよう。

「声・々・々」

寄せられた声は様々である。「再軍備反対：子供のいるお母さんに配りました。(世田谷 I・Hさん)」「一〇〇枚申し込みます。職場で出来るだけ多くの人に書いてもらおうと思っています。(上福岡市 S・Kさん)」「このハガキは一枚つつ身近な友人、知人

に渡すつもりです。(杉並区 S・Kさん)」「友人に協力を求めたらみな喜んで協力して下さり枚数不足でした。(逗子市 T・Kさん)」「こうした声からは限りなく「軍縮を求める世論の広がり」が期待出来る。だが一方次のような声も寄せられた。

「私自身は新聞の小さな記事を読むなり共感し電話をしたのですが、周囲の反応は(予想していたとは言え)拒否と警戒心で、日頃親しくしていた人達だけに、私自身かなりショックなものでした。主婦と言われるおばさん達はピンからキリまで様々。かく言う私は軍縮を切望する普通のおばさんです。(千葉市 I・Sさん)」「これもまた現実である。「国民一人一人がもっと関心を示して国政のあり方に異議を唱える時です。(浦和市 S・Fさん)」「このような意見は沢山届いた。こうした意見の前提は国民の大多数が無関心であると言っていることだ。実際ここまで日本の軍縮が進んでいることに人々は気付いていない。軍事のことイデオロギー問題?よくわからない、難しい、自分には関係ない…と言って、知ろうともしない。

今回のハガキキャンペーンでは予想以上に多くの人々との出会いがあった。軍縮を本当に実現したいと考える人々との出会いはキャ

軍縮のイニシアティブをここから

ンペーンにとって確実に大きな成果であったと言えよう。方法もなくただ黙っていただけだったかも知れない一二〇〇〇人あまりの人々がとにかく意思表示出来たのだ。細川総理はこの「国民の声」をどう受け止めるであろうか。ともあれ今回のハガキ作戦は今後に継続する「軍縮キャンペーン」の第一弾である。残念ながら国民の間ではまだまだ認知度の低いテーマである。もっと大勢の人々の参加を促す世論形成、これがこれからの課題である。「軍事費減らそうブックレット」の責任は重大。千葉市のS・Iさんの周辺の人達が、「アラ、大変!」と気づいて動き出してくれるようなわかりやすいものをつくって全国に広めよう。国民の意思として軍事費の削減を実現するために。そして、「軍事費を減らそう!」と言わずにすむ世の中を、一日も早く実現するために。



(二ページから) 中で、最高司令官たる首相が軍縮を言った例はないことだろう。

● 政権すら言い出した防衛大綱の見直し 軍縮に注目し、軍拡主義者や防衛族議員や思うがままの「大綱」にさせないため、市民の、納税者の監視と介入が必要だろう。そんなことは不可能だとの意見もあるかもしれない。● キャッチピースは、今月号の報告にもあるように国会議員の対するアンケートなど、慣れないことを始めてみた。何ができて、何が必要なのか、市民の知恵を集めて防衛費削減のための努力をさらに進めよう。不得意なこと

は多いのです。(一月二五日記) ◆

軍縮に関する

国会議員アンケート結果

回答数は三七人(内訳は九ページ)。年末のコメ問題や政治改革やらで大騒ぎの中、こちらのフォーローも十分とはいえなかった。最初のころろみとしては、よしとしなければいけないだろう。ところで結果だが、最も回答の多かった与党第一党の社会党は当然のこと、首相のお膝元の日本新党からも「AWACS反対」論が返ってきた(石井議員)ことは注目に値する。またともに考えれば、政府予算案からは「AWACS」が削除されて当たり前のはずだが……

(田巻一彦)

設問

1. 来年度の防衛費の防衛庁概算要求は妥当であるとお考えですか。
(回答) 妥当である・妥当でない・どちらともいえない・分からない・その他()
2. 今年度AWACS(早期警戒管制機)の導入が今話題になっていますが、AWACSはわが国の安全にとって必要であるとお考えですか。
(回答) どうしても必要・必要・どちらかといえば不必要・不必要・分からない・その他()
3. 防衛費の削減は何から始めたらいいとお考えですか。例えば、新規の装備購入の中止、人員削減、駐留米軍費用の削減、「思いやり予算」の廃止など、できるだけ具体的にお聞かせ下さい。
4. 防衛費の削減の他に、どのような政策によって軍縮が実現するか、お考えをお聞かせ下さい。

調査期間●93年12月6日から12月末
調査方法●議員会館個別訪問により用紙配布と協力要請、後日FAX、郵便で回答を得た。

界の問題を考えるシンク・タンク「平和研究所」を設立する。

石井紘基(衆・日新)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止。④自衛隊の国際協力隊への分割。

いとう正敏(参・社)

①妥当でない。②不必要。③駐留米軍費用の削減。「思いやり」予算の廃止。④空欄

赤松正雄(衆・公明)

①妥当である。②どちらかといえば不必要。③北海道方面における戦車の配備など、不必要な装備の削減や人員削減などをして、中身の濃い防衛費にするべき。④無回答
付記●(質問前文中)「戦後の歴史の中で、初めて防衛費の減額が実現するかもしれない云々」の表現は間違っています。公

秋葉忠利(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備購入の中止、2「思いやり」予算の廃止 3駐留米軍費用の削減 4人員削減の順では、④武力行使は行わないという大前提を置いて、世

※次ページ下段参照

今井澄(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備購入の中止。④非軍事・文民の国際協力隊などへの組みかえ。

岩崎昭弥(参・社)

①妥当でない。②どちらかといえば不必要。③防衛費の人員費が占める割合が四一%。従って人員削減を第一に新規装備購入を控えることが望ましいと考えます。④自衛隊員縮小についても容易ではないので、PKO派遣の専門組織を独立させ、そこに吸収する。憲法上の整合性も可能になる自衛隊法改正ではなく、邦人救出もこの部隊が担当すればよい。

岩垂寿喜男(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③すべての項目について思い切った削減すべきです。④米軍基地撤去など日米安保体制の根本的見直し(平和友好条約への改訂を含む)。日本国憲法の平和原則の再確認。

上田清司(衆・新生)

①妥当でない②必要③定員の削減を世界に向けて発表する。(ただし、現在において定員の充足ができていないので、実数には変化なし)このアピールが必要。戦車はいらない。④上記のアピールは日本が軍縮に前向きだということを世界に発信できるし、軍縮を加速させる役割を果たせる。

えだの幸男(衆・日本新)

①どちらとも言えない。②必要。③新規装備購入に関する内容の精査。④非軍事部門の対外協力の充実。

金田誠一(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止(AWACS、パトリオット)。とくにTMD計画を阻止する。④朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化。ロシア極東地域振興のための経済協力→北方領土解決。

喜岡淳(参・社)

①妥当でない。②不必要。③対ソ戦軍用の部隊については、大幅に人、武器などの削減をすすめる。「思いやり」予算も中身を洗いなおして大なたをふるう。④予算を徹底的にあらってつかみ金を摘発する。例えばOPLS T予算のうち、LCCAC予算は一〇〇億円となっていたが、私の追及の結果LCCACは輸入となり七〇億円におさまることになった。三〇億は不要額となるのかどうか不明だが予算の一〇〇億円はつかみ金ということだ。

北村哲男(参・社)

①妥当でない。②どちらかといえば不必要。③ポスト冷戦後の安全保障政策は集団安全保障の体系づくりである。たとえばアジアCSCEを想定し、その中で、日本の防衛体制を考える。したがって個々具体的には言えない。

小森龍邦(衆・社)

①妥当でない②不必要③まず、新規の装備購入を中止し、駐留米軍費用を削減の方向に向かわせる。④平和的貢献に努め、軍縮を世界的規模のものにすることができれば、防衛関係の人員削減も可能になってくる。

喜屋武真榮(参・二院ク)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止は勿論、人員削減による規模の縮小が必要。在日米軍の縮小撤退を求め、駐留米軍経費負担も減らす。④アジア・太平洋諸国との信頼醸成、特に近隣諸国の戦後未処理問題の早期解決。

栗原君子(参・社)

①妥当でない(当面AWACS、パトリオットを購入しないだけでも、一〇〇〇億以上の防衛費は削減できる)。②不必要(日本には憲法九条があります。九条を持つ日本だからこそ世界に軍縮をよびかけることができる国です)。③何が一番とは言えないが、陸海空それぞれ計画的に削減すること。④日本のODAのあり方にも目を向けること。軍備増強している国には出さないこと。第九条の精神を生かして平和外交を積極的に展開すること。

(1) 私たちの言う「防衛費の減額」とは、前年度より減額するという意味です。(2) たしかに、92年、「中期防」は下方修正されました。その意義を全面的に否定するわけではありませんが、この下方修正は湾岸戦争への90億ドル支出(戦費負担)承認の条件として実施されたものです。この経過から言っても、私たちはこれは「防衛費削減」の名には値しないと考えています。

党の明へ信
議員返信
赤松議 94. 1. 25

桜井規順(参・社)

①妥当でない。②不必要。③指摘の通りです。④地球上の地域紛争の根因である貧困、低い教育民生水準を引きあげるよう国連を中心、日本も参加して推進すること。

佐藤三吾(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備購入中止。「思いやり予算」廃止④空欄

沢藤礼次郎(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備購入の中止。④外交的手段による紛争の解決。経済的な国際摩擦を少なくする等々、努力が必要。

志苦 裕(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備及び定員削減(欠員を含む)。④信頼醸成措置をすすめながら、普遍的安全保障、とりわけアジア太平洋安全保障の枠組みをつくる。

篠崎年子(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止。人員削減(今までも不十分がある)駐留米軍の縮小など。④冷戦構造がなくなり、対決から対話の時代が変わりつつある今こそ、日本国憲法を世界に輸出し、武器や武力がいかに無駄な消費であるかをわからせるべきです。

島袋宗康(参・二院ク)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止。思いやり予算の廃止。人員削減。④自衛隊の廃止。

清水澄子(参・社)

①妥当でない。②不必要。③1新規正面装備の購入の中止。2「思いやり」予算の廃止。④アジア諸国の政府及びNGOによる安全保障問題に関するフォーラムの設置。

下村 泰(参・二院ク)

①妥当でない。②不必要。③装備品等購入費の削減から始め、人件・糧食費、基地対策費、施設整備費、研究開発費等を段階的に削減していく。④自衛隊の位置付けを国内外の救助活動隊のものに変える。外交(ODAを含む)、民間外交(NGO、留学生、外国人労働者等を含む)の充実

武内猛(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③米・ソ対立がとけ、軍縮、平和への道を進むのが正しいと思う。したがって、何を敵とし、何を守るのかその原点を再検討しなければ、既存の状況の延長ではなしに、防衛と安全保障の再検討が前提になるべきだと思う。④日本の平和憲法を中心とし、非核三原則、武器輸出をさせない

野坂浩賢(衆・社)

①妥当でない。②どちらかと言えば不必要。③ポスト冷戦に相応しい防衛庁・自衛隊に再編するため、定員削減を含め、規模、装備、組織、配置等を見直す。在日米軍基地の整理など安保体制の在り方、運用の見直しを協議する。④核軍縮や大量破壊兵器の拡散防止とともに、地域的な安全保障対話、信頼醸成、軍縮交渉を進め、紛争予防外交や平和維持活動などの地域安全保障システムを形成する。

島山健治郎(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③自衛権を守るに足るまで具体的に減額するべきである。④根強い軍縮の草の根運動による世論形成。

濱田健一(衆・社)

①妥当でない②不必要③新規装備購入中止は当然として、すべてのものを段階的に削減していく。④最終的には憲法九条の理念をそのまま受け入れる国民の自覚(あらゆる教育や教宣をする中で)から出発した大衆の声ではないか。

深田 肇(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規の装備購入の中止、駐留米軍費用の削減、「思いやり」予算の廃止、人員削減などを徹底的に見直す。日米安保条約の見直しを憲法理念にもとづいて。④アジアの国民・国との連帯を基本に、戦前、戦後の政策の反省を始め、償いを行う。

村上重市(衆・社)

①現状の防衛を認めるとすれば止むを得ない。②分らない③(1)新規の装備購入を抑制すべき(2)駐留米軍費用の削減に伴って軍事力を押さえたらい。④他省庁の経理や、入札制度の改善によって大幅な削減が可能と思えます。

矢田部理(参・社)

①妥当でない。②不必要。③ここに挙げた項目は、いずれも併行的に削減すべきだし、可能だと考えています。④私たちの研究会でまとめた試案を送りますので、ご検討下さい。

山口哲夫(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規正面装備購入の全ての中止。人員の削減。④アジア太平洋平和保障機構の創設。付記●社会党国会議員を中心に「平和戦略

いこと―宗教と民族の戦いをどうするのか
●活動に敬意を表します。さてたいへん遅れましたがアンケートにつき、Faxさせていただけます。ご参考いただければ幸いです。尚、この集計はされたいと思いが、発表等されるのですか? 結果については私どもにもいただけるのでしょうか。その際にご送付下さい。普通の人が普通の言葉やあたりまえのことを言っていくことが求められる今日、あたりまえのことが通じる世の中を作るためにがんばりましょう。

田 英夫(参・社民連)

①妥当でない。②不必要。③(1)他国を(領土・領空・領海)攻撃する能力のある兵器は廃止する(新規購入はもちろんしない)(2)人員を順次削減し、その一部は非武装の国際平和協力部隊とする。(3)駐留米軍経費を削減する。(4)(1)国際的な軍縮を促進するための国際組織を作るイニシアティブをとること。(2)特にアジア・太平洋各国の軍縮国際会議を開くよう呼びかけること。

西岡瑠璃子(参・社)

①妥当でない。②不必要。③AWACS、パトリオットなどの不必要な装備の削減。定員の見直し、特に陸上自衛隊。④ポスト冷戦にふさわしい自衛隊の再編・縮小。近隣諸国及び世界の軍備縮小。

回答総数 37人 (内訳)

	衆	参	計
社会	11	17	28
二院ク	-	3	3
日社民	2	-	2
公明	-	1	1
新生	1	-	1
無	1	1	2
	15	22	37

研究会」を組織しており、そこで今年六月別紙「自衛隊軍縮のモデルプログラム」を発表しました。今後の運動の参考にしていただければと考え、別封しました。

山崎泉(衆・社)

①妥当でない。②不必要。③(1)新規装備購入の中止と人員削減を優先させるべき。(2)「思いやり」は安保条約もあり難いが減額し廃止すべき。④外交政策により近隣諸国との友好関係を樹立すること。

山田健一(参・社)

①妥当でない。②どちらかと言えば不必要。③新規装備購入の再点検と装備の再編が必要。④特にアジア地域における信頼醸成措置が必要。

渡辺四郎(参・社)

①妥当でない。②不必要。③新規装備購入の削減・減少、人員削減等。④日米軍事安保を解消し、アジア全体を含む経済・平和に対する安全保障条約により防衛費の大幅削減は可能。

ヒロシマの「九五年」を どうするか

湯浅一郎
ピースリンク広島・呉・岩国

一月二五日、森滝市郎氏がなくなられた。被爆五〇年を前に、悲願の被爆者援護法の実現を見ない中で原水禁運動の象徴的存在を失ったことは残念でならない。広島で反核平和運動の一端をになうものとして、心より哀悼の意を表したい。最後まで平和公園での座り込みを貫いた行動力と信念の強さは、多くの人のこころや運動の中に生き続けるだろう。そして氏の志を現実化させることが残された私たちの仕事であろう。

被爆五〇周年の九五年を非核の前進の年とするために広島で何が出来るか。広島市の市民運動の中でも討論が始まっている。昨年のキャッチピース全国会議では、「核兵器禁止法を作る」キャンペーンが議論され、合意され

た。私たちはこの合意を基本的に支持し、この法律の必要性についての認識を共有し、それを世論としていくためのヒロシマの役割は何なのかを早急に打ち出していきたいと思う。ここではとりあえず私見ををのべてみたい。この運動には相当大きな枠組みが必要だし、九五年四月にはNPT（核拡散防止条約）の見直し議論に国際的注目が集まる。したがって、今年中にどれだけ盛り上がりを作れるのかが鍵となる。そのためには広島県内の被爆者団体、既存の運動体はもとより、新たなグループも含め核兵器禁止法の実現をめざすという一点で認識を共有し、ともに協力しあう必要がある。

第一段階では九四年の八月六日前段に各団

体が一同に会する場をつくるか、または連名で「核兵器禁止法の制定を求め、NPTの無期限延長に反対する」アピールを出し、政府やすべてのNPT加盟国に送ると共に、内外の反核・平和運動に共同行動をよびかけることはできないだろうか。

第二に、この運動の中では非核宣言自治体への働きかけが、重要な位置を占めるだろう。全国には一五〇〇以上の非核自治体がある。従来から私たちは空母タイコンデロガの水爆落下事故に象徴される核持ち込み問題で非核宣言自治体への働きかけを重視してきた。今新たな文脈の中で、もう一度非核宣言の意義をとらえ直し、宣言を踏まえた自治体としての行動や意思表示を求めていくことが必要だ。とりあえず、広島県内の非核宣言自治体をめぐる県内キャラバンを緻密に行いたい。ピースサイクルや平和行進など他団体の行動に、通過するすべての自治体に同趣旨の申し入れを行うよう働きかけることも大切だろう。また主体がいれば、長崎・広島・静岡・東京を結ぶような全国キャラバンも考えよう。

まだ思い付き程度だが、九四年のこうした運動を作る中で、九五年をたんなる「記念の年」ではなく、核廃絶への節目の年にしていくことが出来るのではないかと思う。

写真は八九年のNLP反対集会



いつか、この町にも反基地の声が

三沢に住んで一〇年以上になるが、いまだに基地と正面から向きあつたことはない。

たしかにこの一〇年は同じ基地でも隣の六ヶ所村の、「核燃サイクル基地」建設阻止の闘いに多くの時間を費したとは言っても、それで言い逃れることができるとは思っていない。いずれはやらなければならないやっかいな仕事でもぐずぐずとできるだけ後まわしにするような心境に近い。

最近では結局のところ二つの「基地」を抱えたこの三沢では生き抜く運命を悟らざるを得ず、「三沢基地」にも改めて向きあう心の準備をしつつあると言っているのが現状だろう。

三沢ではここ十数年、反基地闘争と呼べるものはなく、その種の住民団体も無きに等しい。せいぜい七〇年安保の前後に反戦スナック「アウル」を中心とした運動があっただけで、それ以来は社共、労組の年中行事的な集会とデモが年に一、二度繰り返されてきただけであり、それさえも二、三年は見ることができなくなつた。

現在に至る歴代の自民党市長は「基地との共存共栄」を基本路線としてきたが、ここ一

伊藤裕希
「北斗新報」発行人

〇年で見るとその矛盾が問われる事態は幾つかあった。

一つは八五年のF16配備に伴う是非論争である。二つは八九年に再開されたNLPの強行だった。更には主としてF16の相次ぐ墜落、実弾や模擬弾、燃料タンク等の投下などで改めて「基地の恐ろしさ」を一時的に確認することだ。

F16配備に関しては結局のところ最後まで公には賛否は明らかになかったものの、受け入れを前提に見返りを求める姿勢が見え見えで、大勢はこの路線で決した。

当時、三沢にいた朝日の記者が次のような歌を詠んだものだ。

核搭載可能機多く揃ふ街補助金のみを期待する街

・ 国策の二文字常に強きもの補助金楯に民を蹴散らす

・ 金金金金が全て基地の街金さへあらば実力者となる

・ 補助金を受くるが究極目標か地方政治の哲学は何

八九年に再開された三沢基地でのNLPはちよつと様相が違っている。市や議会（二六市議中、自民系二三名）は即座に「絶対反対」を表明し、唯一の住民団体とも言える基地進入表面下町内会連合回（三九町内会で組織）と組む形でこの間、反対の姿勢と国等への要請行動を展開してきた。

NLPは再開された初年度こそ三年三回実施され、街は轟音に包まれたが、その後年に一、二度の割で実施はされているものの、短時間で終了し、苦情は軽減しつつあるのが現状だ。天候不順や硫黄島整備の関係もあるにしても今のところ三沢での「共存共栄」状態を突き崩す最大の要素に対する政治的な配慮と取れなくもない。いずれにしても一歩進んで基地撤去に向けた住民の声がそろそろ出てきていい時期とは思っただが……

納税は国民の義務と言う。でも、それなら当然、使い道に口出しする権利が私たちにはあるはず。納税者の当然の権利として、日本の違憲軍事体制に対して税金は払えない、人殺しに私の金は使わせない、との声を上げ続ける「良心的軍事費拒否の会」の石谷さんに、そのノウハウをうかがった。

二月十六日(水)から一か月間が所得税の確定申告期です。この期間中に憲法にのっとって、わたしたち主権者の『納税者基本権』を行使しましょう。

では、方法を説明致します。国税を扱う税務署や、地区の役場の窓口においてある「所得税申告用紙」をもらってきます。給与所得者は、すでに九三年度分の税金を職場から自動的に支払われてしまっていますので、医療控除などの「還付用申告用紙」をもらいます。自己申告をする人の場合は、「一般所得税申告用紙」の用紙をもらいます。その際書き方の説明書一式ももらい、参考にしてください。申告書作成でもうひとつ必要なのは、職場でくれる「所得税源泉徴収表」です。年末か今年に入ってからか、申告期の前には必ず一通、職場で出すはずですが、いま見当たらない場合は、何回でも請求すれば職場で出してくれます。

まず、還付申告用紙を使う場合で説明します。4「還付される税金の計算」の欄の「住宅取得(等)特別控除」の字を消して、その上に、赤いインクで「軍事費分6・4%」と書き込んで、そこに、もし軍事費分税にこだわらなければ自分の税額として出る税額の6・4%を計算して記入します。医療そのほかの控除を申告する人はそれらの控除を計算して出る税額の6・4%の額を軍事費分として、記入します。あとは一番下の欄の「還付される税金」欄に計算額を記入し、受取場所もしっかり書きましょう。一か所からの給与所得だった人の場合は、源泉徴収票に出てくる税額の6・4%だけ計算することになり極めて簡単です。

一般用申告用紙で自己申告する人は、申告用紙の「納める税金の計算」欄の「外国税額控除」と書いてあるのを、その上に赤インクで「軍事費分6・4%」と書き込んで、す

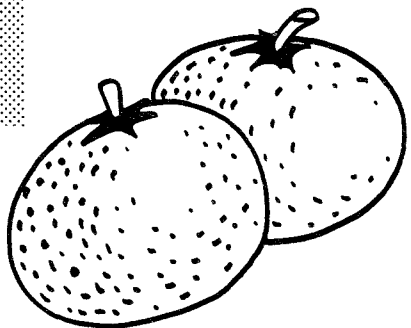
や苦しいがを記入し、象徴額で意思表示するなどの工夫が必要になっています。ところ、6・4%というの、国が年度ごとに、「国の歳出千円当りの使いみち」と表にして確定申告用紙の裏面で説明している情報を根拠にしているもの。九三年度の国家の一般会計に軍事費が占める割合です。

申告書は居住地を担当する税務署に簡易書留で郵送するの可。申告書の写しは手もとに保存しましょう。こちらの主旨を更にはつきり伝えるために、申告書に意見書なり要請文(総理大臣、大蔵大臣、防衛庁長官、当該税務署長を連記してあて名としたもの)をつけて郵送するのよいでしょう。税務署長に面

会を申し込んで話し合い、訴えるのも一案。良心的軍事費拒否の会では毎年特定税務署にこの型のキャンペーンに出かけています。

さて、「その後はどうなるか?」二か月ぐらいたると、該当税務署から更生通知書と充当通知書が来ます。前書は、「あなたの計算は間違っているからこう直しましたよ」というもの。放ったらかして置けば、そのままで済んでしまう。もしそれに異議申し立てをした人は、二か月以内に当該税務署長宛て文書を提出することが認められている。後書は「還付しようとしたが、納めるべき額があったので、こちらに充当しました。プラスとマイナスでゼロになり、還付はなしです。」

という意味の通知書です。とにかく、要は現在の日本の違憲軍事体制に対して私の金は払「えん」と声を上げることです。何か分からないことは会にお問い合わせ下さい。(電話・〇四五―七八四―六二〇〇)



良心的軍事費拒否

その方法と実際

石谷 行
良心的軍事費拒否の会

ラる トつけ ホをさん 核イン 反イ皆

横須賀教会の南牧師たちは、横須賀にロサンゼルス級原潜が寄港するたびに、抗議と要請の四連ハガキ(横須賀市長、神奈川県知事、外務大臣、在日米海軍司令官あて)を出す反核ホットラインを続けている。他にも同じ志しの人たちがいるかも知れない。南さんの要請に応じて、いま反核ホットラインハガキに書くべき内容について提案したい。

[知事・市長・外務大臣あて]

〇月〇日、[原潜名]の横須賀入港を知りました。この軍艦は核巡航ミサイル・トマホーク搭載可能な軍艦であります。米軍が核の有無を肯定も否定もしない政策(NCND政策)をとり続けているため、核疑惑が消えません。非核を守るため、同艦の入港を拒否するとともに、NCND政策の撤回を米軍に求めて下さい。

[米海軍司令官あて]

〇月〇日、[原潜名]の横須賀入港を知りました。この軍艦は核巡航ミサイル・トマホーク搭載可能な軍艦であります。米軍が核の有無を肯定も否定もしない政策(NCND政策)をとり続けているため、核疑惑が消えません。同艦が非核であることを証明しない限り、直ちに退去すること、および今後入港しないことを求めます。また、非核地帯を脅かすNCND政策の撤回を求めます。

南さんたちは、四連の私製ハガキを作る計画を立てている。関心のある方は以下に連絡を。(電話・FAX: 0468・22・7034) ◆◆

原子力艦 入港情報

(番外編)

1993・年間データ

93年1月1日～12月31日

横須賀	15回(うち原潜15回)
佐世保	10回(うち原潜10回)
ホワイトビーチ	17回(うち原潜17回)
(沖縄・勝連町)	
合計	42回(うち原潜42回)

[訂正]

前号(第59回)に以下の誤りがありました。

<1>

●12月10日 16:40原潜ニューヨークシティ(L級)佐世保に入港。

○12月15日 12:00原潜ニューヨークシティ(L級)佐世保を出港。

※上記の佐世保(誤)→ホワイトビーチ(正)

<2>

12月20日現在の入港回数

※ホワイトビーチ 16回(誤)→17回(正)

梅林宏道

見えてきた新しい任務

のバトロール時間は、一九六九年以来最高の水準を保っていることを明らかにしている。日本に寄港する原潜は、戦略原潜ではなく攻撃型原潜であるが、この事実は攻撃型原潜が戦略原潜のための情報収集や攻撃態勢をとる任務も冷戦時代と変わらず続いていることを意味している。

戦略原潜の運用の本格的な変化は、現在クリントン政権が行っている核戦略の徹底見直し（今春に完成する）を待たなければ分らない。

したがって、日本に寄港する原潜の一九九三年の行動パターンを解釈しようとするには、いままお、新しい任務を帯びた地域紛争対応型の行動と冷戦型の行動の両方をにらむ必要がある。

北朝鮮をにらむ

地域紛争対応型の原潜の任務を考えるとき、日本近辺では朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、もっとも中心的な対象地域になっていることは疑いない。北朝鮮問題は、日本近辺と限定しなくとも最近のアメリカの外交問題の中で最重要テーマの一つであり、国防省は米政権の中でも、対北朝鮮強硬派の急先鋒であるからである。

では、原潜はなにをしているのか。冷戦後の米攻撃型原潜の地域紛争対応任務を解説したペンタゴン文書によると、次のようなことが考えられる。

- 制海権の確保 北朝鮮には二五隻の潜水艦がある。これらの潜水艦は、近海で行動する米国の軍艦にとって最も恐ろしい敵である。それらの動向を監視し必要な攻撃態勢を維持する。
- 偵察と情報収集 衛星や航空機では天候、地形によって収集し得ない情報がある。継続的な監視も難しい。原潜はさまざまな方法で接近した位置から継続した情報収集を行うことを可能にする。
- 特殊作戦部隊の輸送 潜水夫の装備をした特殊部隊を目的地の近海まで運ぶために、スタージョン級原潜の数隻が改造された。原潜が潜ったままで、特殊部隊が別の小型潜水艇に乗り移り、原潜から離れて水面に到達することが出来る。
- トマホークの発射 潜ったまま朝鮮半島のどこにでも精密なトマホーク攻撃を加えることができる。
- プレゼンス 原潜が近辺にいるというプレゼンスが敵の軍事的冒険を抑制する。この考えは冷戦後強調されるようになった。ときど

ちょうど一年前に、本誌で冷戦後の原潜の任務が変わりつつあることを紹介した。こんにち、この変化は確固たるものになった。ペンタゴン文書は、「世界戦争の抑止から地域紛争におけるアメリカの国家利益の支援へ、潜水艦の戦争遂行概念も教理も変化した」とはっきりと述べている。

しかし一方で、最近、アーキンらはアメリカの核ミサイルを発射する戦略原潜のパトロール体制に本質的な変化はなく、むしろ戦略原潜数が減った穴を埋めるために、一隻当り

き日本に寄港して姿を見せること自体に、北朝鮮抑止の意味があることになる。

新しい目で 原潜監視が必要

前号の原稿を書いて以来、昨年中に原潜の寄港はなかった。前回の数字に誤りがあった

ものを正した年間統計が十三ページに示されている。寄港回数の推移を左のグラフに示した。

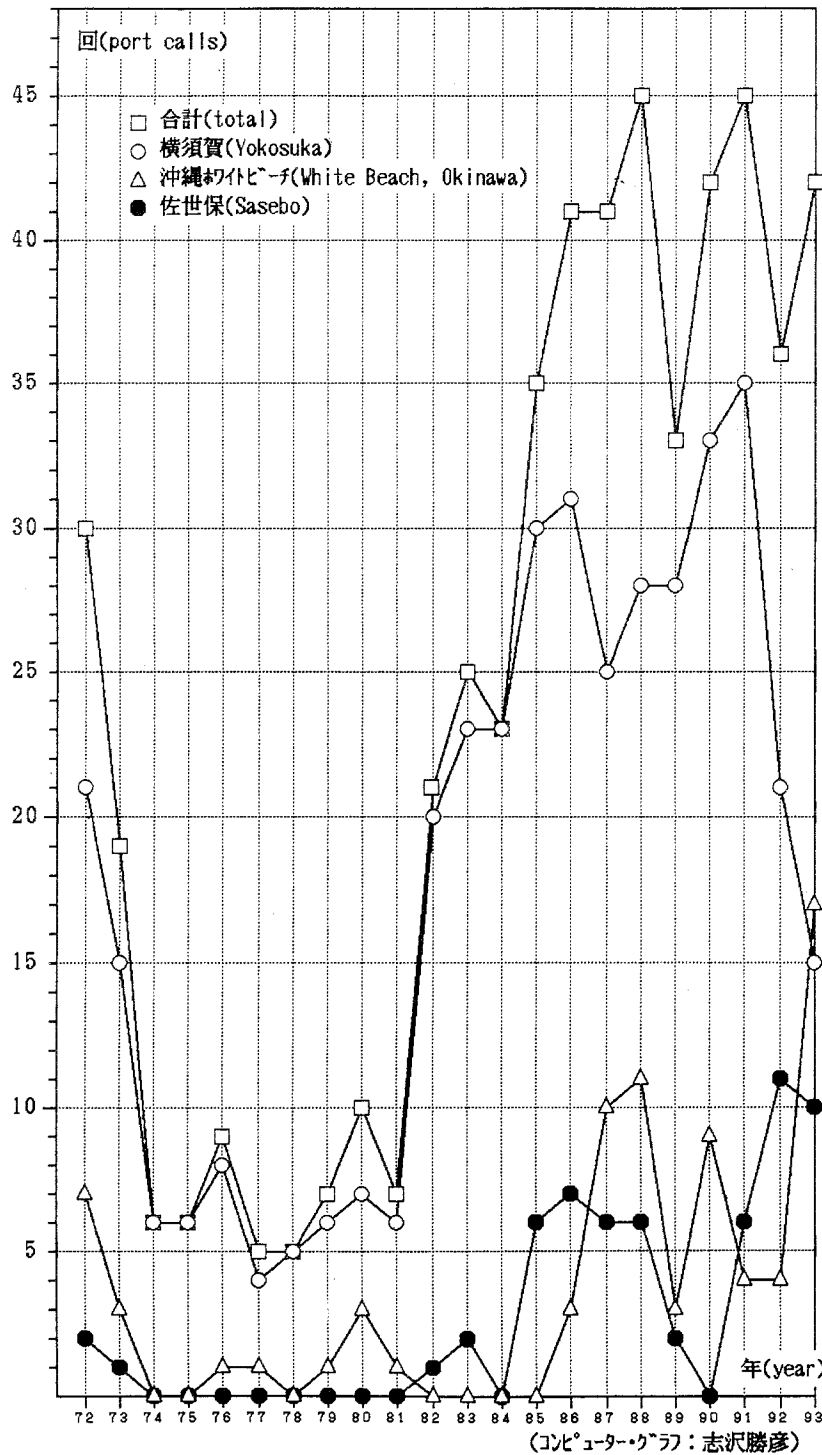
昨年の寄港パターンの新しい特徴は、三つの港にほぼ平等に寄港したことである。前号に記した通り、日本全体でみると、一時間以内の短時間寄港回数は、一九八七年以来、傾

向的な変化を示していない。現在得られている知識で、九三年の原潜寄港動向についてつっこんだ分析をすることは難しい。いずれにしても、米核戦略の見直し作業の結論、中国への警戒、などにも注目して、新しい目で原潜寄港への監視を強めることが必要だ。

(完)

原子力潜水艦寄港回数の推移

(Portcalls at Japanese Ports by the US Nuclear Powered Submarines)



情報公開法でとらえた 沖縄の米軍

梅林宏道著

米軍の内部資料をもとに、初めて明らかにする沖縄の米軍と基地の全体像

¥3,090

5冊以上まとめれば読者に1冊2,400円(送料込み)で販売します。トマ喰い虫社にご連絡を。

編集室から

♥誕生日に娘から星占いによるその日に関する金銭運、仕事運、恋愛運など諸々のコトが書かれた本をもらった。それによると私は、「時間もエネルギーもお金も人のためにつかいたい人」であり、「多くの可能性と選択肢を持っているが、人から変わったことを選んだといわれるような仕事を選ぶ人」であり、「人類の発展に貢献することを望む人」であった。ウン、納得。

♥細川・河野会談を終えた土井さんの顔が引きつって見えた。痛々しくてみていられなかつた。

会計報告 (93.12.23~94.1.25)

[収入]

○前月からの繰越	90,972
○今月の収入	271,000
会費収入	210,000
内	
維持団体	0
維持個人	75,000
参加団体	0
参加個人	51,000
通信会員	84,000
カンパ収入	61,000
資料収入 *	0

[支出]

●今月の支出	192,555
事務所代(1月)	40,000
水道光熱費	8,073
電話・FAX費	19,640
郵送費	52,494
文具・備品	1,860
印刷・コピー代	65,168
行動費 **	0
郵便振替等手数料	5,320
雑費	0
●次月への繰越	169,417

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。

** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
No. 17 (通巻96号)
1994年1月20日発行

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町

3-3-1

☎045(563)5101

FAX045(563)9907

郵便振替●東京6-136148「キャッチピース」

編集●キャッチピース編集部

定価●100円(通信会員年間3000円)

った。小選挙区制にあくまでの反対の意志を貫いた社会党議員諸氏の気持ちは痛いほどよくわかる。でも、その結果生まれたものが、「より悪い」結論だったことに釈然としないものも感じる。世の中を少しでもよい方向に変えていこうとする市民の運動にとっても、やりにくい時代になりそう。政治的選択の幅がますます狭いものになっていくだろう時代の流れの中で、理想を手放さず、しなやかに、したたかに前に進む市民の運動。それをしきりに考えている。いやな幕開けになった九四年。でも言わせてください。新年おめでとう。がんばろうね!

(た)